

## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日  
東

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所  
 コード番号 4429 URL <https://www.ricksoft.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大貫 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 真理 (TEL) 03-6262-3948  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	5,623	30.5	546	25.0	567	26.0	423	29.7
2022年2月期	4,308	△2.8	437	△27.3	450	△25.1	326	△26.7
(注) 包括利益	2023年2月期		435百万円( 31.4%)		2022年2月期		331百万円( △25.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	94.39	93.74	17.9	15.1	9.7
2022年2月期	74.54	72.94	15.7	14.8	10.2
(参考) 持分法投資損益	2023年2月期	—百万円	2022年2月期	—百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,571	2,474	54.1	547.41
2022年2月期	2,932	2,255	76.9	507.15
(参考) 自己資本	2023年2月期	2,474百万円	2022年2月期	2,255百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	977	△27	18	3,070
2022年2月期	161	△46	22	2,088

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	6,818	21.3	621	13.7	641	13.1	445	5.1	98.18

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 —社（社名） 、 除外 —社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料11ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	4,520,200株	2022年2月期	4,446,900株
2023年2月期	142株	2022年2月期	132株
2023年2月期	4,490,928株	2022年2月期	4,385,820株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(収益認識関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2022年3月をもってまん延防止等重点措置が全面的に解除され、2022年10月から外国人観光客の受け入れが再開されるなど、新型コロナウイルス感染症に対する政府の対応が変化し、経済活動の再開を促す措置が講じられたことを背景に、経済活動の正常化が図られ、内需を中心に景気は堅調に推移しました。この結果、上場企業の2022年4～12月期決算は、前年同期比で増収増益となりましたが、製造業、非製造業で大きく明暗が分かれました。コロナ禍からの回復で、非製造業は増収増益となった一方で、製造業は、為替や資源高の高騰などがブレーキとなり、増収減益の着地となりました。

世界経済に目を向けると、アメリカの2022年10 - 12月期の実質GDP成長率は前期比2.9%増となり、景気後退懸念が高まるなかでも、2四半期連続でプラス成長を維持しました。他方中国においては、ゼロコロナ政策の長期化が、国内における消費意欲の減退および生産活動の停滞をもたらした2022年の実質GDP成長率は前年比3.0%と、その伸びは大幅に鈍化しました。

インフレへの警戒感と地政学リスクも依然として継続しており、先行き不透明感は拭えないため、今後も世界情勢を注意深く見守る必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、企業価値や競争力向上のための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進の流れが加速しており、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

#### <製品・サービスについて>

- ・Jira Software・Confluenceのデータ活用を支援する、自社開発ツール「Cadre」の接続BIツールを拡充（2022年6月）
- ・子会社であるRicksoft, Inc. が、Atlassian社のMarketplaceにて「Gantt Chart Planner - Roadmap & Timeline - for Confluence」の販売を開始（2022年6月）
- ・Atlassian製品クラウド版ガイドブックの販売開始（2022年6月）
- ・日本国内におけるアトラシアン製品の利用促進を目指しAtlassian Marketplace Partnerに参入（2022年10月）
- ・アジャイルでのプロジェクト管理ツール「Jira Software Cloud」のアプリ「Project Success Rate Forecast（プロジェクト成功率予測） powered by PROEVER」を開発し、Atlassian社の Marketplaceにて公開開始（2022年10月）
- ・企業のDXを推進するソリューションを提供するプラットフォーム「D-Accel（ディー・アクセル）」を Atlassian 社の Marketplace にて販売開始（2022年12月）
- ・エンジニアの工数入力の負担を軽減する自社開発Jiraアプリ「TeamSpirit Connector for Jira」を Atlassian 社の Marketplace にて公開開始（2023年1月）

#### <業務提携について>

- ・株式会社マネジメントソリューションズと、次世代プロジェクトマネジメントソリューションの提供に向けて協業開始（2022年5月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,623,325千円（前連結会計年度比30.5%増）、営業利益546,980千円（同25.0%増）、経常利益567,395千円（同26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益423,882千円（同29.7%増）となりました。

なお、当社グループはツールソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,639,262千円増加し、4,571,491千円（前連結会計年度比55.9%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が981,886千円、前払費用が収益認識会計基準等の適用により474,026千円、繰延税金資産が40,122千円増加したことによります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,420,113千円増加し、2,097,148千円（前連結会計年度比209.8%増）となりました。主な要因は、買掛金が510,246千円、収益認識会計基準等の適用により契約負債が1,057,723千円増加及び前受金が168,923千円減少したことによります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ219,148千円増加し、2,474,342千円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が423,882千円、円安の影響で為替換算調整勘定が11,362千円、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,166千円増加した一方で、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が234,403千円減少したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ981,886千円増加し3,070,797千円（前連結会計年度比47.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は977,857千円（前連結会計年度比506.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益567,395千円、仕入債務の増加509,214千円及び契約負債の増加430,641千円があった一方で、売上債権の増加122,844千円、前払費用の増加334,112千円及び法人税等の支払額93,751千円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は27,391千円（前連結会計年度比41.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,818千円及び無形固定資産の取得による支出15,509千円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、収入は18,104千円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が18,122千円があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次連結会計年度の我が国経済は、政府が2023年5月に、新型コロナウイルスを現在の「2類」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する方針を打ち出しており、今後さらなる経済の正常化、景気の持ち直しが期待されています。他方、世界経済に目を向けると、中国経済は、2023年1月初旬のゼロコロナ政策の解除による経済活動の正常化や成長重視の政策運営方針により消費が回復しつつあるものの、アメリカやユーロ圏においては依然としてインフレへの警戒感がくすぶっており、また、ウクライナ情勢や米中間の対立など、地政学リスクへの警戒感から、世界経済が下振れするリスクも依然としてあります。このため引き続き金融資本市場の変動等の影響を注意深く見守る必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、Atlassian社のクラウド化への移行の方針に対し、開発、導入から運用までの徹底したサポート、独自研修等、当社の付加価値をさらに高めてまいります。また、すでに発表されております通り2024年2月にAtlassian社のサーバー製品の永続ライセンスのサポート停止が予定されているため、当社では引き続きアトラシアン製品移行が円滑に進むようサポートサービスを強化してまいります。

さらに、昨年12月にAtlassian社のMarketPlaceで販売を開始した「D-Accel」はアトラシアンクラウド製品を、日本国内のお客様が安心してお使いいただけるような機能を搭載しているアプリでもあるため、当社にてクラウド移行が行われていくものと見込んでおります。

今後にも必要に応じ、価値のあるM&A・投資を積極的に行ってまいります。

2024年2月期の業績予想は、売上高6,818百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益621百万円（同13.7%増）、経常利益641百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益445百万円（同5.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,910	3,070,797
売掛金	563,618	-
売掛金及び契約資産	-	691,262
仕掛品	26,848	42,385
前払費用	24,024	498,051
その他	48,553	37,007
流動資産合計	2,751,955	4,339,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,727	85,727
工具、器具及び備品	49,961	59,082
減価償却累計額	△43,829	△58,964
有形固定資産合計	91,859	85,845
無形固定資産		
その他	10,197	25,621
無形固定資産合計	10,197	25,621
投資その他の資産		
繰延税金資産	24,365	64,487
敷金	52,881	52,954
その他	970	3,077
投資その他の資産合計	78,216	120,519
固定資産合計	180,273	231,986
資産合計	2,932,229	4,571,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,919	827,166
未払法人税等	41,392	31,082
契約負債	-	1,057,723
前受金	168,923	-
賞与引当金	51,728	54,992
受注損失引当金	2,594	5,590
その他	64,434	89,455
流動負債合計	645,993	2,066,010
固定負債		
資産除去債務	31,041	31,138
固定負債合計	31,041	31,138
負債合計	677,034	2,097,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337,501	346,667
資本剰余金	372,501	381,667
利益剰余金	1,543,096	1,732,575
自己株式	△541	△559
株主資本合計	2,252,558	2,460,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,625	13,987
その他の包括利益累計額合計	2,625	13,987
新株予約権	10	3
純資産合計	2,255,194	2,474,342
負債純資産合計	2,932,229	4,571,491



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,308,223	5,623,325
売上原価	2,779,301	3,759,387
売上総利益	1,528,921	1,863,937
販売費及び一般管理費	1,091,436	1,316,957
営業利益	437,485	546,980
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	4,261	3,925
販売奨励金	4,384	13,266
助成金収入	3,791	2,758
その他	545	1,029
営業外収益合計	12,987	20,984
営業外費用		
支払利息	-	361
株式交付費	230	207
営業外費用合計	230	569
経常利益	450,242	567,395
税金等調整前当期純利益	450,242	567,395
法人税、住民税及び事業税	116,845	79,670
法人税等調整額	6,462	63,842
法人税等合計	123,308	143,512
当期純利益	326,934	423,882
親会社株主に帰属する当期純利益	326,934	423,882

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	326,934	423,882
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,342	11,362
その他の包括利益合計	4,342	11,362
包括利益	331,277	435,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,277	435,245

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	325,946	360,946	1,216,162	△415	1,902,640	△1,717	△1,717	20	1,900,943
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	325,946	360,946	1,216,162	△415	1,902,640	△1,717	△1,717	20	1,900,943
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	11,554	11,554			23,109				23,109
親会社株主に帰属する当期純利益			326,934		326,934				326,934
自己株式の取得				△125	△125				△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,342	4,342	△9	4,332
当期変動額合計	11,554	11,554	326,934	△125	349,917	4,342	4,342	△9	354,250
当期末残高	337,501	372,501	1,543,096	△541	2,252,558	2,625	2,625	10	2,255,194

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337,501	372,501	1,543,096	△541	2,252,558	2,625	2,625	10	2,255,194
会計方針の変更による累積的影響額			△234,403		△234,403				△234,403
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,501	372,501	1,308,692	△541	2,018,154	2,625	2,625	10	2,020,790
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	9,166	9,166			18,332				18,332
親会社株主に帰属する当期純利益			423,882		423,882				423,882
自己株式の取得				△17	△17				△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						11,362	11,362	△7	11,355
当期変動額合計	9,166	9,166	423,882	△17	442,197	11,362	11,362	△7	453,552
当期末残高	346,667	381,667	1,732,575	△559	2,460,351	13,987	13,987	3	2,474,342

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	450,242	567,395
減価償却費	29,954	19,011
為替差損益 (△は益)	△4,537	△4,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,418	2,803
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,594	2,995
受取利息	△4	△3
支払利息	-	361
助成金収入	△3,791	△2,758
株式交付費	230	207
売上債権の増減額 (△は増加)	410,202	△122,844
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,790	△15,536
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,566	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△242	△334,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△409,047	509,214
契約負債の増減額 (△は減少)	-	430,641
前受金の増減額 (△は減少)	△3,591	-
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	10,626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,576	△2,429
その他	△6,880	8,164
小計	358,777	1,069,208
利息の受取額	4	3
利息の支払額	-	△361
法人税等の支払額	△201,431	△93,751
助成金の受取額	3,791	2,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,142	977,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,131	△9,818
無形固定資産の取得による支出	△9,493	△15,509
資産除去債務の履行による支出	△15,530	-
敷金及び保証金の差入による支出	△924	△2,064
敷金及び保証金の回収による収入	30,286	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,793	△27,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,869	18,122
自己株式の取得による支出	△125	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,743	18,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,795	13,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,888	981,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,022	2,088,910
現金及び現金同等物の期末残高	2,088,910	3,070,797

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、納品時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が234,403千円減少しております。

また、従来の方針に比べて、当連結会計年度の売上高が376,063千円、売上原価が290,292千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ85,770千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。また、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	ツールソリューション事業			合計
	ライセンス&SIサービス	マネージドサービス	自社ソフト開発	
一時点で移転される財又はサービス	3,326,099	—	401,791	3,727,891
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,559,925	302,495	33,012	1,895,433
顧客との契約から生じる収益	4,886,025	302,495	434,804	5,623,325
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,886,025	302,495	434,804	5,623,325

(注) 当連結会計年度よりサービスの名称を変更いたしました。その結果「クラウドサービス」を「マネージドサービス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	マネージドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	3,685,460	309,110	313,652	4,308,223

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	マネージドサービス	自社ソフト開発	合計
外部顧客への売上高	4,886,025	302,495	434,804	5,623,325

(注) 当連結会計年度よりサービスの名称を変更いたしました。その結果「クラウドサービス」を「マネージドサービス」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様のサービス区分名に変更しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	507.15円	547.41円
1株当たり当期純利益	74.54円	94.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.94円	93.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	326,934	423,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	326,934	423,882
普通株式の期中平均株式数(株)	4,385,820	4,490,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,215	30,770
(うち新株予約権(株))	(96,215)	(30,770)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。